

# 四半期報告書

(第60期第2四半期)



東洋シャッター株式会社

E 0 1 4 1 5

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋シヤッター株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東洋シャッター株式会社
【英訳名】	TOYO SHUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 敏夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目3番2号
【電話番号】	06(4705)2110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括部長 丸山 明雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目3番2号
【電話番号】	06(4705)2110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括部長 丸山 明雄
【縦覧に供する場所】	東洋シャッター株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号 日本橋Kビル） 東洋シャッター株式会社名古屋支店 （名古屋市中川区北江町二丁目12番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,548,804	8,667,006	18,842,435
経常利益 (千円)	380,393	575,580	1,147,814
四半期(当期)純利益 (千円)	215,036	347,872	672,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,083	395,007	672,410
純資産額 (千円)	5,614,508	6,141,102	5,868,751
総資産額 (千円)	14,226,777	15,160,003	15,691,470
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.88	54.84	99.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.79	48.22	93.16
自己資本比率 (%)	39.46	40.51	37.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△112,237	87,549	234,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△102,784	△121,323	△125,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△326,165	△54,261	△377,809
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	692,795	877,782	965,817

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.03	41.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。また、当社グループは、単一の報告セグメントであり、当事業内容に関して記載しております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業業績の改善など穏やかな景気回復基調で推移してきましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動や原材料価格の高騰による物価上昇懸念など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当シャッター業界におきましては、建設着工は増加傾向にあるものの、建設業界での受注競争は激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、シャッター・ドア・金物の専門メーカーとして、積極的な営業活動の展開による受注確保に取り組むとともに、低採算物件の原価低減による利益確保など収益改善等を継続して実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比1.1%増の9,713,620千円となり、売上高は前年同四半期比1.4%増の8,667,006千円、営業利益は620,582千円（前年同四半期比196,971千円増加）、経常利益は575,580千円（前年同四半期比195,187千円増加）、四半期純利益は347,872千円（前年同四半期比132,836千円増加）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて531,467千円減少し、15,160,003千円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比672,360千円減少の7,253,576千円となり、固定資産では前連結会計年度末比140,893千円増加の7,906,426千円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比712,760千円減少の6,849,500千円となり、固定負債では前連結会計年度末比91,057千円減少の2,169,400千円となりました。

純資産では前連結会計年度末比272,350千円増加の6,141,102千円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ184,987千円増加し、877,782千円となりました。その主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、87,549千円（前年同期は、112,237千円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ18,539千円増加し、121,323千円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ271,904千円減少し、54,261千円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上対処すべき問題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、97,716千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	17,748,000
優先株式	3,000,000
計	20,748,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,387,123	6,387,123	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
第1回優先株式 (当該優先株式は行 使価額修正条項付新 株予約権付社債券等 であります。)	2,000,000	2,000,000	非上場	単元株式数は100株で あります。 (注) 1～4
計	8,387,123	8,387,123	—	—

(注) 1 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

- (1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。
  - (2) 取得価額の修正の基準及び頻度
    - ① 修正の基準：東京証券取引所の終値（30取引日平均）
    - ② 修正の頻度：毎年4月1日
  - (3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
    - ① 取得価額の下限 1,148円
    - ② 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限  
871,080株（平成26年6月20日現在における第1回優先株式の発行済株式総数2,000,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の13.64%）
  - (4) 当社の決定による本優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項はありません。
- 2 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。
- (1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
  - (2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
- 3 当社は普通株式のほか、優先株式について定款に定めており、財務体質の強化を図ることを目的とし優先株式を発行しております。第1回優先株式の内容は次のとおりであります。

##### (1) 優先配当金

##### ① 優先配当金の計算

優先株式1株当たりの優先配当金の額は、優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに日本円TIBOR（6ヶ月物）（以下「配当年率」という。）を乗じて算出した額とし、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、優先配当金の額が金10円を超える場合は10円とする。配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

・「年率修正日」は平成15年3月27日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。

・「日本円TIBOR（6ヶ月物）」とは、各年率修正日及びその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR（6ヶ月物）として公表される数値の平均値を指すものとする。



- ・日本円TIBOR（6ヶ月物）が公表されていない場合には、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円LIBOR（6ヶ月物）として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR（6ヶ月物）に代えて用いるものとする。
  - ② 優先中間配当金の額  
各営業年度における優先配当金の2分の1の額とする。
  - ③ 非累積条項  
ある営業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。
  - ④ 参加条項  
優先株主に対しては、優先配当金のほか、普通株主に対して支払う剰余金の配当金と同額の剰余金の配当金を、また中間配当を行うときは、優先株主に対し、優先中間配当金のほか、普通株主に対して支払う中間配当金と同額の中間配当金を支払う。
- (2) 残余財産の分配  
当社の残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株1株につき500円を支払う。  
優先株主に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 議決権  
優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- (4) 株式の併合または分割  
当社は、株式の併合または分割を行うときは、普通株式及び優先株式のそれぞれについて、同時に同一割合でこれを行う。
- (5) 新株予約権等  
当社は、株主に新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えるときは、普通株主には普通株式の新株引受権または新株予約権を、優先株主には優先株式の新株引受権または新株予約権をそれぞれ同時に同一割合で与えることによりこれを行う。
- (6) 消却  
当社は、いつでも優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。
- (7) 普通株式への転換
- ① 転換を請求し得べき期間（以下「転換請求期間」という。）  
平成19年4月1日（日）から平成40年3月31日（金）まで
  - ② 転換の条件  
優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。
    - (イ) 当初転換価額  
転換請求期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。
    - (ロ) 転換価額の修正  
転換価額は、平成20年4月1日から平成39年4月1日まで、毎年4月1日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。なお、時価算定期間に、下記(ハ)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(ハ)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の75%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「下限転換価額」といい、下記(ハ)により転換価額と同様に調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。
    - (ハ) 転換価額の調整
      - a 優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。
 
$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$
      - i 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降これを適用する。ただし、株主割当による発行の場合を除く。なお、処分される自己株式の数は転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

- ii 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額（ただし、当該発行価額は旧商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。なお、引用する旧商法の条項は平成15年3月10日時点のものとし、以下も同様とする。）が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券（権利）の発行日に、発行される証券（権利）の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降これを適用する。ただし、株主割当による発行の場合を除く。また、以降の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて転換価額調整式における既発行の普通株式数に算入される（下記iiiも同様とする。）。
- iii 普通株式に転換することができる株式または新株予約権を行使できる証券（権利）であつて、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日（以下「価額決定日」という。）の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額（ただし、当該発行価額は旧商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。）が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価格決定日に残存する証券（権利）の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。ただし、株主割当による発行の場合を除く。
- b 上記aに掲げる場合のほか、合併、資本の減少、株式の併合または分割、株主割当による新株の発行または新株予約権等の付与等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- c 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。なお、上記45取引日の間に、上記aまたはbで定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- d 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、既発行普通株式数からは処分される自己株式数を控除する。
- e 転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
  - i 上記a.iの時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって普通株式を発行（または自己株式を処分）する場合には、当該払込金額または処分価額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）
  - ii 上記a.iiの時価を下回る価額をもって普通株式に転換または上記a.iiで定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額（ただし、当該発行価額は旧商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。）
  - iii 上記a.iiiの場合は、価額決定日に決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額（ただし、当該発行価額は旧商法第280条の20第4項または同法第341条の15第4項により算出される。）
- f 転換価額の調整があった場合、以下の算式で算出される調整後当初転換価額を当初転換価額とみなす。

$$\text{調整後当初転換価額} = \text{当初転換価額} \times \frac{\text{調整後転換価額}}{\text{調整前転換価額}}$$

調整後当初転換価額の算出に当たっては、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。

③ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。株式の併合または分割、株主割当による新株の発行または新株予約権等の付与等が行われた場合には、優先株式の発行価額は取締役会が適当と判断する価額に調整される。

(8) 普通株式への一斉転換（強制転換）

転換請求期間中に転換請求のなかった優先株式については、同期間の末日の翌日をもって、優先株式1株に対し、普通株式1株に転換される。

※上記(7) 普通株式への転換 ② 転換の条件 (ロ) 転換価額の修正 に係る修正後転換価額は、1,148円であります。また、優先株式の転換により発行された株式はありません。

4 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	8,387,123	—	2,024,213	—	186,000

## (6) 【大株主の状況】

## 所有株式数別

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,313	27.58
ドイチェ バンク アーゲー フランクフルト アカウント ハーマン ベタイリグンスゲーエムベーハー (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	UPHEIDER WEG 94-98, 33803 STEINHAGEN, GERMANY (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,200	14.31
東洋シャッター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	559	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	5.25
東洋シャッター従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	342	4.08
愛知電機株式会社	愛知県春日井市愛知町1	125	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	119	1.42
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1	114	1.36
スガツネ工業株式会社	東京都千代田区東神田1丁目8-11	110	1.31
下村 正一	鹿児島県鹿児島市	101	1.20
計	—	5,425	64.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 440千株

2 株式会社みずほ銀行は、議決権を有しない第1回優先株式2,000千株を含んでおります。

## 所有議決権数別

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
ドイチェ バンク アーゲー フランクフルト アカウント ハーマン ベタイリグンスゲーエムベーハー (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	UPHEIDER WEG 94-98, 33803 STEINHAGEN, GERMANY (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,000	19.07
東洋シャッター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	5,591	8.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,405	7.00
東洋シャッター従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	3,422	5.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,133	4.98
愛知電機株式会社	愛知県春日井市愛知町1	1,254	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,193	1.90
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1	1,141	1.81
スガツネ工業株式会社	東京都千代田区東神田1丁目8-11	1,102	1.75
下村 正一	鹿児島県鹿児島市	1,010	1.61
計	—	34,251	54.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000	—	(注) 1
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,292,500	62,925	同上、(注) 2
単元未満株式	普通株式 50,223	—	(注) 3
発行済株式総数	8,387,123	—	—
総株主の議決権	—	62,925	—

(注) 1 無議決権株式は第1回優先株式であります。詳細については、第3 提出会社の状況 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等②発行済株式の(注)に記載のとおりであります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋シャッター株式会社	大阪市中央区南船場 二丁目3番2号	44,400	—	44,400	0.53
計	—	44,400	—	44,400	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,817	877,782
受取手形及び売掛金	4,458,441	4,103,588
仕掛品	793,488	1,079,402
原材料及び貯蔵品	751,042	674,944
繰延税金資産	218,414	139,038
その他	770,747	406,033
貸倒引当金	△32,015	△27,213
流動資産合計	7,925,937	7,253,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,627,243	2,562,357
土地	4,141,141	4,141,141
その他（純額）	620,458	649,293
有形固定資産合計	7,388,843	7,352,792
無形固定資産	76,072	92,401
投資その他の資産		
投資有価証券	24,576	27,115
関係会社株式	22,767	19,829
その他	255,044	416,233
貸倒引当金	△1,772	△1,945
投資その他の資産合計	300,616	461,232
固定資産合計	7,765,532	7,906,426
資産合計	15,691,470	15,160,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476,800	3,032,055
短期借入金	※1 1,520,000	※1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	410,500	414,000
リース債務	97,545	113,021
未払金	634,746	441,976
未払法人税等	477,757	146,504
賞与引当金	380,074	264,120
工事損失引当金	43,446	49,676
その他	521,388	488,145
流動負債合計	7,562,260	6,849,500
固定負債		
長期借入金	1,919,500	1,712,500
リース債務	258,828	317,278
長期未払金	20,099	18,263
繰延税金負債	19,534	79,616
退職給付に係る負債	42,495	41,741
固定負債合計	2,260,458	2,169,400
負債合計	9,822,718	9,018,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,024,213	2,024,213
資本剰余金	186,000	186,000
利益剰余金	3,900,105	4,125,760
自己株式	△42,276	△42,715
株主資本合計	6,068,042	6,293,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,349	4,983
退職給付に係る調整累計額	△202,640	△157,140
その他の包括利益累計額合計	△199,291	△152,156
純資産合計	5,868,751	6,141,102
負債純資産合計	15,691,470	15,160,003



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,548,804	8,667,006
売上原価	6,276,289	6,029,628
売上総利益	2,272,514	2,637,378
販売費及び一般管理費	※1 1,848,903	※1 2,016,796
営業利益	423,610	620,582
営業外収益		
受取手数料	1,767	1,736
受取保険金	20	1,000
臨時特例企業税還付金等	1,536	—
その他	4,912	7,128
営業外収益合計	8,236	9,865
営業外費用		
支払利息	28,914	28,059
シンジケートローン手数料	8,204	8,204
その他	14,335	18,603
営業外費用合計	51,453	54,867
経常利益	380,393	575,580
税金等調整前四半期純利益	380,393	575,580
法人税、住民税及び事業税	136,580	140,541
法人税等調整額	28,776	87,166
法人税等合計	165,357	227,707
少数株主損益調整前四半期純利益	215,036	347,872
四半期純利益	215,036	347,872

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,036	347,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	1,634
退職給付に係る調整額	—	45,500
その他の包括利益合計	47	47,135
四半期包括利益	215,083	395,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,083	395,007
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	380,393	575,580
減価償却費	150,977	181,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,097	△4,628
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△754
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△23,059	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△91,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,619	△115,954
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,193	6,230
受取利息及び受取配当金	△670	△600
支払利息	28,914	28,059
持分法による投資損益 (△は益)	3,215	2,938
固定資産除却損	13	0
売上債権の増減額 (△は増加)	574,685	353,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,350	△209,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△925,237	△444,745
前受金の増減額 (△は減少)	23,878	44,335
前払費用の増減額 (△は増加)	△43,388	△61,813
未収入金の増減額 (△は増加)	38,932	340,038
その他	△36,762	△16,018
小計	39,795	586,093
利息及び配当金の受取額	670	600
利息の支払額	△31,055	△30,478
法人税等の支払額	△121,648	△468,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,237	87,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
固定資産の取得による支出	△105,038	△118,922
貸付けによる支出	△580	△500
貸付金の回収による収入	3,667	1,846
その他	△831	△3,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,784	△121,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,714	380,000
長期借入金の返済による支出	△192,000	△203,500
リース債務の返済による支出	—	△59,676
自己株式の取得による支出	△388	△539
配当金の支払額	△128,062	△170,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,165	△54,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△541,187	△88,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,982	965,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	692,795	877,782

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が74,566千円増加し、利益剰余金が48,028千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(財務制限条項について)

長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の一部(金銭消費貸借契約による借入残高1,680,000千円)について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

- ・平成25年3月期(当該期を含む)以降、各連結会計年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成24年3月末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。なお、「純資産の部の金額」とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から優先株式による資本金額を除き、退職給付会計基準の改正に伴う連結貸借対照表上の純資産の部の減少金額を加えた金額とする。
- ・平成25年3月期(当該期を含む)以降、各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行（前連結会計年度9行、当第2四半期連結会計期間11行）と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及びコミット メントライン契約の総額	2,840,000千円	3,040,000千円
借入実行残高	1,420,000	1,900,000
差引額	1,420,000	1,140,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	687,587千円	400,484千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△7,726千円	△2,725千円
賞与引当金繰入額	147,884	153,626
給料手当	774,537	792,052
従業員賞与	50,124	79,882
退職給付費用	79,372	63,714
法定福利費	150,862	156,045
減価償却費	28,222	31,718

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	692,795千円	877,782千円
現金及び現金同等物	692,795	877,782

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	95,258	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年5月13日 取締役会	第1回 優先株式	34,340	17.170	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	126,864	20	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年5月12日 取締役会	第1回 優先株式	43,380	21.690	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円88銭	54円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,036	347,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,036	347,872
普通株式の期中平均株式数(株)	6,346,205	6,342,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円79銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	871,080	871,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(重要な訴訟事件等)

提出会社は、平成22年6月、公正取引委員会より、シャッター等の販売及び受注に関し独占禁止法第3条に違反する行為があるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。

この排除措置命令及び課徴金納付命令については、その内容において提出会社と解釈が異なり、承服できないところがありますので、平成22年7月に公正取引委員会に審判手続開始を請求し、現在審判中であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

東洋シャッター株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 國 分 博 史 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 田 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋シャッター株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【会社名】	東洋シャッター株式会社
【英訳名】	TOYO SHUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 敏夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	東洋シャッター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号 日本橋Kビル) 東洋シャッター株式会社名古屋支店 (名古屋市中川区北江町二丁目12番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 岡田 敏夫は、当社の第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。